

四半期報告書

(第124期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

サカイオーベックス 株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第124期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【最寄りの連絡場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期連結 累計期間	第124期 第1四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,132,803	6,353,150	26,309,527
経常利益 (千円)	754,565	727,491	2,457,228
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	503,133	548,890	1,662,129
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	698,940	△111,105	645,453
純資産額 (千円)	15,245,371	14,713,859	15,047,749
総資産額 (千円)	26,375,287	25,555,505	25,672,321
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.81	8.63	25.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.80	8.60	25.90
自己資本比率 (%)	57.6	57.3	58.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や所得・雇用環境の改善などから緩やかな回復基調で推移しましたが、株価や為替の不安定な動きや新興国経済の後退、更には英国のEU離脱決定の影響から、今後の景気の先行きには、一層不透明感が増しています。

この様な経営環境の中、当社グループの当第1四半期の業況は、主力の染色加工事業は減収となりましたが、繊維販売事業等が増収となったことにより、グループ全体では増収となりました。利益面では、原材料価格は相変わらず高止まりしているものの、製造原価の低減に取り組んだこと等により営業利益は増益となりました。一方、経常利益は、持分法による投資利益が減少したことにより減益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、税金費用が減少したことにより、増益となりました。

当第1四半期の当社グループの売上高は6,353百万円と前年同期比220百万円（3.6%）の増収となり、営業利益は361百万円と前年同期比20百万円（6.0%）の増益、経常利益は727百万円と前年同期比27百万円（△3.6%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、548百万円と前年同期比45百万円（9.1%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（染色加工事業）

当事業では、婦人衣料用途は堅調に推移しましたが、主力のユニフォーム用途やスポーツ用途が低迷し、減収となりました。利益面では、原材料価格の高騰は引き続きありましたが、エネルギー費が減少したことや、グループ全体で工場稼働の効率化やロス削減に継続的に取り組んだことから増益となりました。

当事業の売上高は3,131百万円と前年同期比56百万円（△1.8%）の減収となり、営業利益は211百万円と前年同期比55百万円（35.8%）の増益となりました。

（繊維販売事業）

テキスタイル事業は、婦人衣料用途が引き続き堅調に推移するとともに、ユニフォーム用途の客先拡大や新規用途での営業開拓に努めました。アパレル事業は、OEM事業の拡販に取り組む一方、企画機能を付加した商品開発により、新たな商流の開拓に注力しました。酒伊貿易（上海）有限公司は、アパレル事業との連携により、アセアン地域を活用した事業に取り組みました。

当事業の売上高は、1,921百万円と前年同期比155百万円（8.8%）の増収となりましたが、貸倒引当金を計上したことにより、営業利益は51百万円と前年同期比50百万円（△49.4%）の減益となりました。

（その他の事業）

電子機器事業は、産業プラント向けFA制御関連や電力・自動車向け制御機器関連が堅調に推移しました。織布事業は、高密度織物の需要が減少する中、海外向け織物用糸加工が堅調に推移しました。水産資材事業は、ODA案件の施工に注力しました。建設不動産事業は、公共工事ならびに一般住宅関連の受注・施工に注力しました。複合部材事業は、モータースポーツ用途に注力する一方、スポーツ用途の開拓などに取り組みました。縫製事業は、主力である百貨店系アパレル向けは不調だったものの、新規客先の開拓やODM事業による提案型営業の強化に努めました。

その他事業の売上高は、1,299百万円と前年同期比120百万円（10.3%）の増収となり、営業利益は97百万円と前年同期比16百万円（20.4%）の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、160百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,000,000
計	224,000,000

(注)平成28年6月24日開催の第123回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株とする株式併合、及び株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を224,000,000株から22,400,000株とする旨の定款変更が承認可決されています。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,362,587	68,362,587	㈱東京証券取引所 (第一部)	単元株式数 1,000株
計	68,362,587	68,362,587	—	—

(注)平成28年6月24日開催の第123回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	68,362	—	4,655,044	—	1,536,986

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,741,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,492,000	63,492	—
単元未満株式	普通株式 129,587	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,362,587	—	—
総株主の議決権	—	63,492	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中二丁目15番1号	4,741,000	—	4,741,000	6.94
計	—	4,741,000	—	4,741,000	6.94

(注) 1. 上記の他、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。
2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は4,741千株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,340,738	3,633,862
受取手形及び売掛金	4,609,359	4,494,229
電子記録債権	554,469	545,649
商品及び製品	1,162,551	1,271,297
仕掛品	551,259	617,357
原材料及び貯蔵品	346,224	344,480
その他	1,109,964	1,101,645
貸倒引当金	△39,666	△38,646
流動資産合計	11,634,901	11,969,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,635,963	2,593,019
機械装置及び運搬具（純額）	893,346	841,258
土地	2,695,659	2,695,659
リース資産（純額）	54,186	57,605
建設仮勘定	16,162	13,716
その他（純額）	42,121	42,957
有形固定資産合計	6,337,439	6,244,215
無形固定資産		
のれん	27,323	25,046
その他	112,030	107,554
無形固定資産合計	139,353	132,600
投資その他の資産		
出資金	4,974,992	4,740,571
その他	2,587,936	2,525,872
貸倒引当金	△2,301	△57,630
投資その他の資産合計	7,560,627	7,208,813
固定資産合計	14,037,419	13,585,629
資産合計	25,672,321	25,555,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,578,098	3,402,977
電子記録債務	246,082	387,466
短期借入金	1,385,740	1,362,225
未払法人税等	369,029	211,554
賞与引当金	506,717	275,471
その他	862,593	1,409,969
流動負債合計	6,948,261	7,049,664
固定負債		
長期借入金	1,964,065	2,048,130
退職給付に係る負債	819,332	831,225
資産除去債務	108,566	108,870
その他	784,345	803,755
固定負債合計	3,676,310	3,791,981
負債合計	10,624,572	10,841,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	2,037,362	2,037,362
利益剰余金	8,144,952	8,471,168
自己株式	△972,631	△972,741
株主資本合計	13,864,727	14,190,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,258	428,072
繰延ヘッジ損益	△35,075	△45,297
為替換算調整勘定	763,222	188,395
退職給付に係る調整累計額	△133,126	△126,507
その他の包括利益累計額合計	1,105,279	444,663
新株予約権	31,086	31,086
非支配株主持分	46,655	47,275
純資産合計	15,047,749	14,713,859
負債純資産合計	25,672,321	25,555,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,132,803	6,353,150
売上原価	5,302,783	5,434,994
売上総利益	830,020	918,155
販売費及び一般管理費	488,870	556,572
営業利益	341,149	361,583
営業外収益		
受取利息	1,944	1,752
受取配当金	23,456	25,919
持分法による投資利益	357,679	321,583
その他	46,830	33,975
営業外収益合計	429,911	383,231
営業外費用		
支払利息	13,352	10,014
その他	3,143	7,308
営業外費用合計	16,496	17,323
経常利益	754,565	727,491
特別利益		
固定資産売却益	1,417	—
助成金収入	840	—
補助金収入	20,000	14,877
特別利益合計	22,257	14,877
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	—	11,380
投資有価証券売却損	320	—
特別損失合計	320	11,380
税金等調整前四半期純利益	776,502	730,988
法人税、住民税及び事業税	171,312	213,454
法人税等調整額	100,418	△31,954
法人税等合計	271,731	181,500
四半期純利益	504,771	549,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,638	597
親会社株主に帰属する四半期純利益	503,133	548,890

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	504,771	549,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,291	△82,164
繰延ヘッジ損益	△3,035	△10,222
為替換算調整勘定	565	△18,821
退職給付に係る調整額	8,199	6,619
持分法適用会社に対する持分相当額	126,148	△556,005
その他の包括利益合計	194,168	△660,593
四半期包括利益	698,940	△111,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	697,294	△111,724
非支配株主に係る四半期包括利益	1,645	619

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	139,928千円	127,116千円
のれんの償却額	2,276	2,276

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	128,902	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	222,674	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,187,922	1,765,999	4,953,921	1,178,882	6,132,803	—	6,132,803
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24,709	2,712	27,421	122,340	149,762	△149,762	—
計	3,212,631	1,768,711	4,981,343	1,301,222	6,282,565	△149,762	6,132,803
セグメント利益	155,782	101,572	257,354	80,776	338,131	3,018	341,149

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,131,562	1,921,826	5,053,389	1,299,761	6,353,150	—	6,353,150
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,680	13,494	20,175	124,660	144,835	△144,835	—
計	3,138,243	1,935,321	5,073,565	1,424,421	6,497,986	△144,835	6,353,150
セグメント利益	211,527	51,401	262,929	97,262	360,191	1,392	361,583

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円81銭	8円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	503,133	548,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	503,133	548,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,451	63,620
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円80銭	8円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	91	180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上をはかるため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 100万株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年8月1日から平成28年12月28日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

サカイオーベックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。